




参考様式第2号

平成28年度

政務活動費支出伝票（旅費）

会派名 主体的市民の会

伝票番号 16

旅行承認年月日	代表者	経理責任者	支払年月日	区 分
平成29年1月13日			平成29年1月31日	・ 調査研究費 研修費
	氏 名	金 額	受領印	受領年月日
1	荒木 明美	74,880円		平成29年1月31日
2				年 月 日
3				年 月 日
4				年 月 日
5				年 月 日
支払金額合計		74,880円		
旅行の目的 「わがまちで地域包括ケアを実現するためには」「人口減少社会における持続可能な医療・介護を考える」参加のため。				
用務地 東京都千代田区				
旅行の行程			旅費の内訳（1人当たり）	
2/5	函館→羽田（ANA）		路線バス, 私鉄	
2/6	東京滞在		J R	
2/7	羽田→函館（ANA）		航空賃	35,880円
/			日 当	9,000円
/			宿泊費	
/			参加費	30,000円
/			その他	
/			合 計	74,880円

領収書等は、別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

(参考様式 別紙1)

研修会、意見交換会、報告会等の会議（開催・参加）の概要

区 分	内 容	
会議等の名称	わがまちで地域包括ケアを実現するためには 人口減少社会における持続可能な医療・介護を考える	
会議等の目的	地域包括ケア実現のために必要なこと、また人口減少の著しい本市に とっての医療・介護の今後のありかたを学び、全国的な先行事例を学 ぶことで、函館市における地域包括ケアと持続可能な医療・介護連携 を把握する上での基礎的知識を得ることを目的とする。	
日 時	平成28年 2月 6日（月）10:00 ~ 12:30、14:00~16:30	
場 所	アットビジネスセンター東京駅八重洲通り	
出席者	出席議員氏名	荒木明美
	講師等の氏名	伊関友伸氏
	その他参加者	約35人
支出内訳		金 額
旅費	$35,880 \times 1 \text{人} = 35,880$	35,880円
参加費	$15,000 \times 1 \text{人} \times 2 \text{講座} = 30,000$	30,000円
日当	$3,000 \times 3 \text{日} = 9,000$	9,000円
合 計		74,880円

出張報告書

平成29年 2月 27日

主体的市民の会 荒木明美 様

出張者氏名 荒木明美



下記のとおり出張したので報告します。

記

1 出張期間	平成29年2月5日 ~ 29年 2月 7日 (3日間)
2 用務地	③ 2月 6日 東京都千代田区
	② 月 日 市・町
	③ 月 日 市・町
	④ 月 日 市・町
3 出張概要	「わがまちで地域包括ケアを実現するためには」 「人口減少社会における持続可能な医療・介護を考える」 日時：平成29年 2月 6日 (月) 10 : 00 ~ 14 : 00~ 場所：アットビジネスセンター東京駅八重洲通り 主催：地方議員研究会
4 所見	別紙のとおり。
備考	

各種代金お支払い 取扱明細書兼領収書 (お客様控)

発券日
05614-7

2017年01月31日
函館本通三丁目

時間 21時42分

お支払い金額
35,880円

ANA(全日本空輸株式会社)



お客様氏名

主体的市民の会 長木明美

下記予約を承っております。

全1名 全2旅程分の金額です。

出発日	便名	区間	出発時刻	出発日	便名	区間	出発時刻
02/05	ANA4758	函館 - 羽田	0855	02/07	ANA555	羽田 - 函館	1250

お支払い後の返金は当店ではお受けできません。お支払い内容に関しては下記へお問合せください。

お問い合わせ先: 会員専用デスク

電話: 0570-029-767

受付時間: 06:30-22:00

東京03-6741-8800 大阪06-7637-8800

札幌011-726-8800 福岡092-752-8800 沖縄098-861-8800

収納代行会社
ウエルネット株式会社

申込No.: 0561470317812294

この明細書は大切に保管してください。

搭乗証明書

WEB_XHgh2Eoxf-154705-0-1

表示日 2017年04月10日(月)

搭乗者

アラキ アケミ様

搭乗日

2017年02月05日(日)

航空会社

ANA

便名

4758

区間

函館 - 東京(羽田)

AIRPORT CODE:HKD-HND

FARE TYPE CODE:803C



ALLIANCE MEMBER

ANA/全日本空輸株式会社

ANA/ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD

搭乗証明書

WEB_XFgt2Edxf-154849-0-2
表示日 2017年04月10日(月)

搭乗者 アラキ アケミ様
搭乗日 2017年02月07日(火)
航空会社 ANA
便名 555
区間 東京(羽田) - 函館

AIRPORT CODE:HND-HKD
FARE TYPE CODE:B03J

ANA A STAR ALLIANCE MEMBER 株式会社
ANA/全日本空輸株式会社
ANA/ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD

領 収 証

主体的市民の会 荒木明美様 29年2月6日

★ **¥30,000**

但 2/6 10:00~「わがまちで地域包括ケアを実現するためには」、
2/6 14:00~「人口減少社会における持続可能な医療・介護を考える」
2講座 研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会
〒530-0001
大阪市北区梅田1丁目1-3-23F 7-3
TEL 06 (7878) 6297

地域包括ケア、医療・介護に関するセミナー参加報告・所見

主体的市民の会 荒木明美

日時：平成 29 年 2 月 6 日(月) ①10:00～12:30、②14:00～16:30

会場：アットビジネスセンター東京駅八重洲通り

プログラム：①わがまちで地域包括ケアを実現するためには

②人口減少社会における持続可能な医療・介護を考える

講師：伊関 友伸氏 (城西大学経営学部教授)

① わがまちで地域包括ケアを実現するためには

昨年 9 月に同じ講師の講座を受講した。自治体病院経営に関する講座である。その時にデータの豊富さと、全体像を示した上での要点となる部分の指摘が的確であり、非常に理解しやすかったと感じた。医療、介護、福祉の分野は学ぶことが多く、変化も大きい分野である。昨年の市議会で自治体病院についての質問を行った時に、医療と介護の連携について学ぶ必要があると感じた。特に高齢化率の高い函館においては喫緊の課題である。昨年自治体病院についての全体像を把握する上で本講師の講座が最も役に立ったことから、本講座を受講して地域包括ケアや医療・介護のキモ、要点を学びたいと感じたのが受講の理由である。

講師は、元々埼玉県庁の職員であり、県立病院や県立精神保健総合センター等においても勤務経験がある。87 年に入庁したのち、途中、県からの派遣によって町役場の財政課長を経験している。04 年から城西大学経営学部の助教授を経て、現在に至る。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員や夕張市医療再生アドバイザーの経験あり。2015 年度には内閣府の「公立病院改革の経済・財政効果に関する研究会」委員を務め、2016 年度には総務省の「地域医療の確保と公立病院改革の推進に関する調査研究会」委員を務めている。

講座タイトルである「わがまちで地域包括ケアを実現するためには」というテーマには医療と福祉、2つの方向からの視点が必要である。最初に国の社会保障政策がどのように動いているのかについて学ぶ。講師が呼ぶところの“本格的”少子高齢社会が到来している。今後 40 年続くと言われている本格的少子高齢社会では多額の医療費がかかり、財政は公債に依るところが大きい。団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者になる 2025 年に向けて、急激な社会変化が進むとみられている。特に都市部においては後期高齢者の急増によって医療や介護の資源不足が生じ、地方では急激な人口減少による自治体の消滅まで予測されている。地域において最重要課題は、これから急増する高齢者をいかに支えるかである。救急通報から病院に収容するまでの時間は 2011 年に全国平均で 38 分 6 秒かかっており、調査を始めた 1985 年以上で最も遅くなっている(東京に限ると 54 分)。その原因としては、年々増加している救急出動件数と、一人暮らしの高齢者ら搬送先の決定に時間がかかる例の増加が考えられる。都道府県別で最も時間がかかったのは東京であり、次いで埼玉 43 分 36 秒、千葉 43 分 12 秒と続く。最短は福岡の 29 分 12 秒。救急搬送だ

見ても分かるように、高齢化の急激な増加に対して、全体的に医療スタッフ(医師・看護師等)や医療資源が不足することが予測されている。

国の一般会計予算を見ても、社会保障予算は年々増加しており H24 年度では全体の 29.2% を占めていたのが、H28 年度では 33.1% となっている。一般会計の歳入と歳出を時系列でみると、ワニの口のようにその差はどんどん開いており、国債の累積発行額も約 838 兆円と、H28 年度の予算約 58 兆円と比べるとその 15 年分に相当する。また債務残高の国際比較(対 GDP 比)をみると、90 年代後半に財政健全化を進めた先進国がほぼ 50~100% の範囲にあるのに対し、日本は 2007 年辺りから急速に悪化しており、イタリア、ギリシャよりも悪い。とはいえ、社会保障関係予算の増加は抑制できるものではなく、今後も増加の一途を辿る。一方で、現役世代の負担は限界に近づいており、中小企業における保険料負担増は、企業経営を圧迫し直接的な影響を受けている。医療スタッフの不足は社会問題になっているがその背景には病院の二極化現象がある。急性期病院での手厚い医療スタッフの配置に比べ、医療の高度化専門家に対応できない病院ではスタッフが少なく、高額医療機器を使いこなせないことで採算割れとなることもある。

社会保障・税一体改革については、H20 年に設置された社会保障国民会議に始まる。その後 H22 年に政府・与党社会保障改革検討本部を設置し、H24 年には社会保障・税一体改革大綱が閣議決定され、のちに(同年)社会保障と税の一体改革関連法案が成立した。消費税率の段階的引き上げにより、税収の使途が社会保障 4 経費に拡大することとなった。その改革の方向性として、医療と介護サービス保障の強化が挙げられている。病気になったときには、厚労省のイメージする急性期病院、亜急性期・回復期リハビリ病院、かかりつけ医、地域の連携病院といった役割分担と連携によって早期の社会復帰を可能にするとしている。また退院したら、地域包括ケアシステムによって医療・介護・住まい・生活支援・介護予防が機能するような地域のあり方が考えられている。どこに住んでいても、その人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる社会が想定されている。医療・介護機能再編のイメージでは 2025 年までには高度急性期病院から一般急性期、亜急性期、長期療養、介護施設、居住系サービス、在宅サービス、という一つの塊の中にそれらが存在して、医療と介護機能の垣根が取り払われている。

世界的に見ると日本の病院では病床数が多い。過大な病床数に医療スタッフが分散配置されており、結果として診療密度が低く、平均在院日数が長くなる傾向。日本の急性期における平均在院日数が 20.2 日なのに対し、欧米先進諸国では 5~多くても 8.7 日となっている。この病床数が多い理由としては、戦後復興によって私的病院が病院規模を拡大する形で増加していったことがある(公的病院は逆に病床数を規制された)。それにより、世界的にみても日本は民間病院の割合が高い国となった。国は効率的医療の提供のためには病院の病床数削減が必要であると、2013 年時点で 134.7 万床あるものを 2025 年には 115~119 万床程度に削減することを検討しており、各自治体には地域医療構想の調整会議によって具体的な削減が求められているがむしろ診療報酬要件の厳格化による誘導によって病床削減は進むと見られている。但し、機械的な病床削減では地域の雇用が失われるため、福祉分野とあわせて地域の雇用政策を考える必要がある。地域の病院にとって大きな影響があるのが診療報酬改定。H26 年度診療報酬では総合入院体制加

算1を作り、H28年度改定では総合入院体制加算を3段階にした。H30年度改定もこれまでの流れと変わらず、一層加速することが考えられている。

また医療保険制度改革関連法が成立したことにより、H30年度に国民健康保険の運営主体を市町村から都道府県に移すことになった。集権化することにより医療費の効率化を図るためである。都道府県が財政運営の責任者になることで統一的な国保の運営方針を定め、市町村ごとに分賦金決定及び標準保険料率の設定などを行う。市町村ごとの分賦金の額は、医療費水準や所得水準を反映して決定されるとなっている。

地域包括ケアシステムを考えた時、政策推進に関する最終的責任が国、都道府県、市町村のいずれにあるのかが分からないという問題あり。このままでは地域包括ケア体制の推進に誰も責任を取らない状態が生まれるのではないかとという声もあがっている。地域包括ケアが中学校区程度の地域を基礎とするシステムであることから市町村が果たす役割はとても大きい(しかし、政策責任が不明確なため積極的に取り組む自治体と取り組まない自治体に分かれる傾向があるようだ)。今後増加する高齢者を少ない資源でケアしなければならないため、医療・介護相互が連携して高齢者を支えることが重要。

② 人口減少社会における持続可能な医療・介護を考える

都市部における後期高齢者の急増についてのグラフや東京の将来人口について理解するために2015年から5年きざみで2040年までの年代別(5歳刻み)人口分布を見る。その後、地方部における人口減少・地域消滅可能性について理解するために、北海道の同様のデータを見る。本格的な少子高齢社会が到来するといわれているが、それらを比較することによって、都市部と地方では大きな違いがあることが分かる。

合計特殊出生率は一人の女性が一生に産む子どもの数を指数化したものであるが、諸外国と比べても日本は低い水準にある。このままの出生数でいくと、2110年には4286万人と言う試算が出ており(2008年では1億2808万人であった)、将来的には日本の消滅可能性もある。日本の合計特殊出生率が低い理由は、非正規雇用など若年層の雇用の不安定さ、女性の晩婚化と出生数減少、若年層の首都圏への移住傾向が挙げられる。首都圏への転入超過は10代後半～20代前半にかけて特に多いが、地元へ戻るリターン等で以前は転出超過であった20代後半、30代であっても2000年代以降は転入超過になっている。

医療スタッフ不足の原因としては、いくつも考えられるがまず挙がるのが医師数の少なさ。40～50年前の医科大学新設ブームの反動で、国は医師数を抑制する政策を行ってきた。また医療の高度化・専門化により、20年前であれば1人の医師が見ていた病気も、現在は複数の専門科の医師が1人の患者の疾病を診るようになってきている。人口の急激な高齢化により、病気になりやすい、病院にかかりやすい高齢者が増えている。病院で亡くなる人の割合が増えることにより、医療者の負担も増えている。インフォームドコンセントが一般的になってきたことにより、医師の仕事も増えている。女性医師の割合は年々増加しているが、出産・子育てで現場から離れる人も以前より増えている。こういったいくつもの理由により、医療スタッフは不足している。

新臨床研修制度が2004年に始まったことにより、新人医師は研修を受けたい病院を選び、病院側の希望とつきあわせる制度となった。その結果、若い医師の多くは都会の大病院を研修先に選ぶ結果となっている。医師は専門知識を要求される職場であり、つねに新しい知識や技術を身に付けていく必要がある。そのため、高度・専門化に対応した医師数の多い都市部の病院に研修希望が集まり、医師の集まる病院にさらに医師が集まるという構造が見られる。

地域を消滅させないために、国の動きとしてはまち・ひと・しごと創生法をつくり、地域に置いては地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定が求められた。地方において、医療・福祉分野は大きく重要な産業であり経済波及効果も高い。この10年の間に東京を除いた全国では、就業者数が減少しているのに対し、地方で唯一就業者が増加している分野が医療福祉であり、この10年で100万人増加している。雇用の下支えをしている医療・福祉分野が、高齢化が進む地域の将来を見込める産業として捉えるべき。そしてそのような政策によって勝ち組となっている地域とその取り組みが紹介された。また、地域に医療人材を招くためには、研修機能の充実が大切である。研修力のない地方の病院には若手医師は勤務をしない。研修を充実させたことで医師数を増やした病院の事例も紹介された。

高齢化が進む地域における医療と介護の充実を考える上では、国の動きとこれまでの流れをきちんと理解している必要があった。すべてに因果関係があるとは言い難いが、ある政策が一因となって現状を引き起こしている、社会の変化によりこのような格差が生まれている、といったこれまでの構造を理解できたことは大きい。日本は他の先進国に先んじて高齢化の進行と人口減少が進むため、先行事例をあてにすることができないが、2025年にむけてまったなしの状態であることは自明。国の巨額な借金を考えると財政立て直しが重要なのに人口が減り、税収が減り、という何重苦にも陥っている。この中において、一人一人がこの現状を理解し、危機感をもち、多少の不便さも受け入れていかなければならないように思う。この状況は縮図となって函館市にも同じことが言える。むしろ国よりも大変な状況であるとも感じる。まずは医療、介護両方の業界にとっての人材確保、人材育成の仕組み、そして医療と介護の実質的な連携を図るための仕組みも必要ではないか。他分野が一つのシステムの中でうまく機能するためには相互理解と直接的なコミュニケーションの積み重ねが必要。そういった地域包括ケアシステムや医療・介護連携について函館市が考えるやり方をこれから調べようと思う。



参考様式第1号

平成28年度

政務活動費支出伝票（一般）

会派名 主体的市民の会 荒木明美

伝票番号 17

代表者	経理責任者	支出年月日	区分		
		29年2月6日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費 <u>資料購入費</u> ・事務費		
支払先		八重洲ブックセンター		支払金額	
				19,429円	
摘要（品名）		数量	単価	金額	
「ポートランド—世界で一番住みたい街をつくる」 「青森リンゴが開拓したロシア市場」 「地域医療」他（詳細は添付納品書明細のとおり）		7冊	—	19,429円	

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと（重ならないよう留意）

【領収書等貼付欄】

2017年 2月 6日(月)

領 収 証

主体的市民の会
荒木 明美 様

¥19,429-

現計 (消費税等

¥19,429-
¥1,439-を合みます)

上記正に領収しました(消費税等

八重洲ブックセンター 本店
東京都中央区八重洲2-5-1 別紙の通り

TEL 03-3281-1811

※保管上のお願
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0116-8769-6141

納品書(明細)

Page. 1/1

2017年 2月 6日

株式会社 八重洲ブックセンター

〒104-8456
中央区八重洲2-5-1
03-3281-1811 (代)
4 F TEL 03-3281-8204

主体的市民の会
荒木 明美 様

納品担当 お客様コード 伝票No. 整理番号 受注No.

巻号数	書 名	冊 数	単 価	金 額
1	4-7615-2623-9 ポートランド	1	2,000	2,000
2	4-7615-2636-X フランスの地方都市にはなぜシャッター通り	1	2,300	2,300
3	4-5335-55701-2 青森リンゴが開拓したロシア市場	1	2,000	2,000
4	4-5291-08911-6 地域医療	1	2,190	2,190
5	4-593560-481-4 自治体病院の歴史	1	3,800	3,800
6	4-3222-3460-4 REASASの教科書 リーサス・ガイドブツ	1	2,700	2,700
7	07013-07 酒 院	1	3,000	3,000
8				
9				
10				
小 計		7		17,990
消費税等				1,439
配送料				
合 計				19,429

『ポートランド』という本のタイトルだけでは、伝わらないと感じましたので、本の表紙と目次を参考資料として出します。まちづくりとして、先進的が独自のペリクミをしいます。



Portland

目次

1 章 なぜポートランドが注目されるのか 11

1-1 ポートランドの歴史とまちづくりの理念 12

1-2 ポートランドのまちづくりの歴史とまちづくりの文化 14

1-3 ポートランドのまちづくりの歴史 20

1-4 都市の歴史とまちづくり 25

1-5 ポートランドの歴史 33

2 章 都市の発展とまちづくりの歴史 35

2-1 都市の発展とまちづくりの歴史 35

2-2 都市の発展とまちづくりの歴史 51

2-3 「ポートランド」のまちづくりの歴史 54

3 章 都市の発展とまちづくりの歴史 75

3-1 都市の発展とまちづくりの歴史 75

3-2 都市の発展とまちづくりの歴史 85

3-3 都市の発展とまちづくりの歴史 95

(INTERVIEW) ポートランドのまちづくりの歴史 104

3-4 都市の発展とまちづくりの歴史 106

4 章 都市の発展とまちづくりの歴史 109

4-1 都市の発展とまちづくりの歴史 110

4-2 都市の発展とまちづくりの歴史 119

(INTERVIEW) ポートランドのまちづくりの歴史 123

4-3 都市の発展とまちづくりの歴史 128

5 章 ポートランドのまちづくりの歴史 137

5-1 ポートランドのまちづくりの歴史 138

2-1 都市の発展とまちづくりの歴史 155

6 章 クリエイティブなまちづくりの歴史 165

6-1 クリエイティブなまちづくりの歴史 166

6-2 POOのまちづくりの歴史 168

6-3 ポートランドのまちづくりの歴史 172

6-4 クリエイティブなまちづくりの歴史 177

6-5 POOのまちづくりの歴史 185

7 章 ポートランドのまちづくりの歴史 195

7-1 都市の発展とまちづくりの歴史 196

7-2 都市の発展とまちづくりの歴史 200

7-3 都市の発展とまちづくりの歴史 211

おわりに 237

参考様式第1号

平成28年度

政務活動費支出伝票 (一般)

会派名 主体的市民の会 荒木明美

伝票番号 18

代表者	経理責任者	支出年月日	区分		
		29年3月8日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・ 事務費		
支払先 サンテックス				支払金額	
				12,688円	
摘要(品名)		数量	単価	金額	
キャノン トナーカートリッジ328VP		1個	-	12,688円	

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないよう留意)

領 収 証

No 13306

主体的市民の会 荒木明美 様

平成29年3月8日

金額		百	十	万	千	百	十	円
		¥	1	2	6	8	8	

収 入
印 紙

ご入金種別

現金	¥12,688
小切手	¥
銀行	¥
振込	¥
相殺	¥
約手	¥
為手	¥

但し

上記金額正に領収致しました

SUNTEX

株式会社 サンテックス

〒041-0844
函館市川原町7番5号
TEL(0138)84-8200

取扱者印



※領収責任者及び
取扱者印ないも
のは無効です

参考様式第1号

平成28年度

政務活動費支出伝票 (一般)

会派名 主体的市民の会 荒木明美

伝票番号 19

代表者 	経理責任者 	支出年月日 29年3月17日	区分 調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・ 事務費
支払先 サンテックス		支払金額 10,645円	
摘要(品名)		数量	単価
コピー用紙、クリアブック、ファイル、リングファイル、糊 他		一式	-
			金額 10,645円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないよう留意)

領 収 証

No 13366

株式会社サンテックス様

平成 28 年 3 月 17 日

金額		百	十	万	千	百	十	円
				1	0	6	4	5

収 入
印 紙

現金 円
小切手 円
銀行振込 円
相殺 円
約手 円
為手 円

但し 10,645円

上記金額正に領収致しました

SUNTEX

株式会社 サンテックス

〒041-0844
函館市川原町7番5号
TEL (0138) 84-8200

取扱者印

※領収責任者及び
取扱者印ないも
のは無効です

納品書
 (区分) 所在地 期 日 印刷 発行
 00120100 7月 03日 1998 40003457

保誠会社ランプックス

041-0844 東京都川原町7番5号
 〒112 24-8200 FAX 0336-84-8801

040-0626 内務市東云町4番13号 7号

住友物産の会 池本明美 様

下記の通り納品いたします。

品名コード	品名	数量	単価	金額	単位	備考
001	019-C20LG クリヤーラックC1クリーニング	10冊		2,070		
001	AA-100-C ラックラックラック	10冊		1,370		
001	69-100 個別ラックラック (ラック)	10冊		370		
001	69-100 個別ラックラック (ラック)	10冊		180		
001	7-RXJ0RC ラックラックラックラックラック	10冊		770		
001	7-RK10H ラックラックラックラックラック	10冊		770		
摘要	税抜合計額					
	消費税等					
	合計					

次ページへ

区分 10% 16 16
 120320400 70 038 70 16093760

品目

株式会社サンテックス

040-0035 岡崎市京笠町4番15号 7F

主体的市民の会 荒本明美 様

041-0844 岡崎市川原町7番1号
 TEL. 0-28-84-8260 FAX 0158 84-8261

下記の通り納品いたします。

品名	数量	単価	金額	税別	税額	合計
975070	1冊	5590	5590			5590
975070	1冊	4550	4550			4550
975070	1冊	4550	4550			4550
975070	1冊	2170	2170			2170
975070	1冊	2170	2170			2170
220-7793	1冊	460	460			460
消費税						
税抜合計額						
消費税						
合計						